

通知書

前略

通知人会社に代理して通知します。

当社は従業員1800人の化粧品販売を業務とする会社です。当社は、創立の当初から化粧品のための動物実験に反対し、環境保護・人権擁護人道支援・動物の権利擁護を信念として事業を展開し、また環境保護・人権擁護人道支援・動物の権利擁護のための市民活動を支援してきました。東日本大震災後の復興支援の活動にも継続的に取り組み、約100団体に、総額1億4000万円以上の寄付をしてきました。気仙沼に拠点を置く団体だけでも、9団体に合計1445万円の寄付を行っています。また、気仙沼のお米を原材料として石けんを作ったこともあります。このような社会的な活動の一環として、通知人会社は5月30日にフィニングに反対するキャンペーンを始めました。

貴紙は5月28日の報道において、「『反フカヒレ』に憤り」「気仙沼の漁師ら『根拠ない』」との見出し記事を掲載し、このキャンペーンが気仙沼のさめ漁をされている方々の反発を呼んでいると報じました。しかし、当社は、貴紙が書かれているとおり、このキャンペーンの狙いを「生きたままヒレだけを切り取り魚体を海に捨てるフィニングという漁の残酷さを指摘するため」と説明してきました。生きたままのサメのヒレだけを切り取り、胴体を海に捨てるフィニングは持続性のない漁業であり、水産庁もこれを禁止しているところです。当社が訴えていることは、このように政府も認めていることであり、「宮城県気仙沼市では、歴史的に有効利用を前提とした漁がなされておりフィニングの事実はないこと、加えて震災復興の重要な要素であることも認識して」おり、このことを前提にした報道が行われれば、反発などは生じないはずです。貴紙の報道は、我々のこれまでの気仙沼支援のための活動を一切報ずることなく、このキャンペーンが気仙沼のさめ漁に反対しているかのような文脈で書かれており、きわめてミスリードなものです。

当社が寄付の対象としている「パンジアシード」（本部・米ハワイ）の日本支部は、日本初の、サメの保護や海洋保全への認識を高めるために活動する団体であり、アートや音楽、教育などを通して海の生態系や生物多様性に及ぼす影響などの理解を促進するための活動に取り組んでいるものと理解しています。「パンジアシード」は、気仙沼のさめ漁は持続性がないと考えているようですが、当社はそのような見解には立っておりません。

それぞれのさめ漁に持続性があるかどうかは、科学的な調査に基づいて決められるべきであると考えます。フィニングをやめさせるという国際キャンペーンは多くの環境団体やレオナルド・デカプリオ氏やジャッキー・チェン氏、スカーレット・ヨハンソン氏ら多くの市民から支持されているものです。

当社は、貴社に対し、冷静な議論ができるように、当社のキャンペーンの趣旨を正確に報ずること、気仙沼のさめ漁との対立を煽るような形での報道は慎んでいただきたいと考えます。

もし、貴社が今後もこのようなミスリードな報道を続けられるのであれば、当社の名誉

・信用を害するものとして、法的な対応を執らなければならなくなりますので、念のため
にご通知します。

2014年6月4日

〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津 4027 番 3

通知人 株式会社ラッシュジャパン

代表取締役ゲーリー アンドリュー マーティン